

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算型

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2015年2月25日)

作成対象期間(2014年8月26日～2015年2月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2009年9月9日から2019年8月26日(当初、2014年8月25日)までです。	
運用方針	野村マネーポートフォリオ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (マネープールファンド)年2回決算型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (マネープールファンド)年2回決算型	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものに限るものとし、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率	
	円	円		%	百万円
7期(2013年2月25日)	10,017	0		0.0	777
8期(2013年8月26日)	10,011	10		0.0	176
9期(2014年2月25日)	10,014	0		0.0	9
10期(2014年8月25日)	10,016	0		0.0	9
11期(2015年2月25日)	10,019	0		0.0	6

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

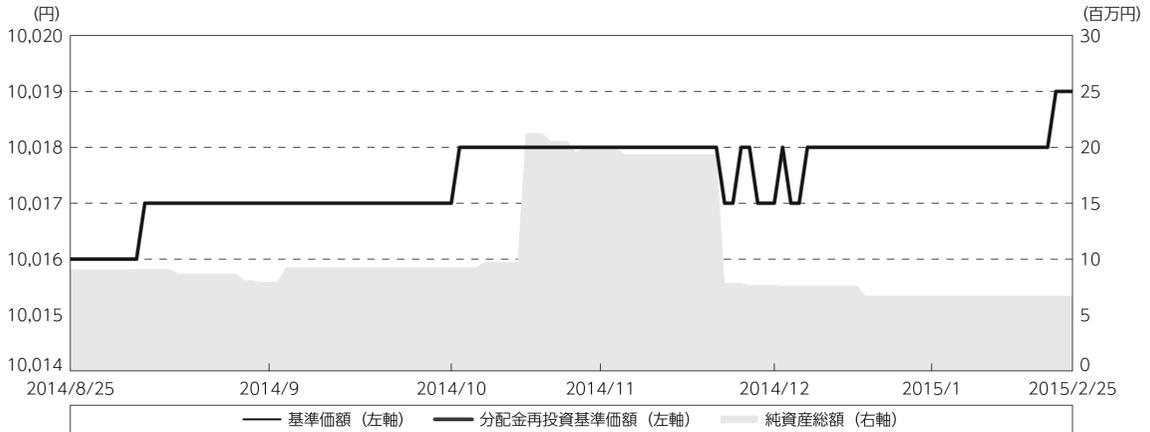
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年8月25日	10,016		—
8月末	10,016		0.0
9月末	10,017		0.0
10月末	10,017		0.0
11月末	10,018		0.0
12月末	10,017		0.0
2015年1月末	10,018		0.0
(期 末)			
2015年2月25日	10,019		0.0

* 騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,016円

期末：10,019円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年8月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン(利息収入)

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

●T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期首から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。

10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型]

主要な投資対象である[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

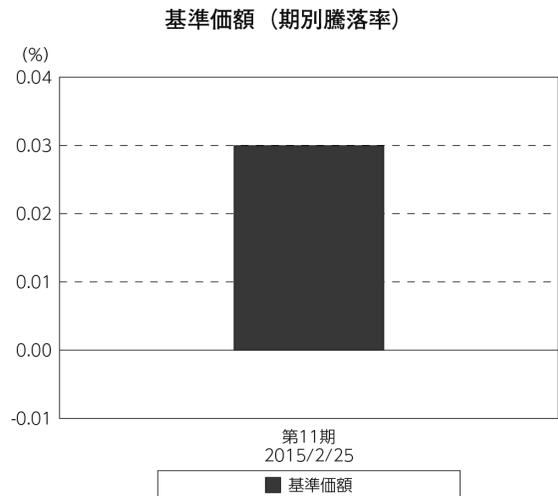
[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、残存期間の短い公社債への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2014年8月26日～ 2015年2月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	243

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型]

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.011	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、10,017円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月26日～2015年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 13,443	千円 13,526	千口 15,907	千円 16,006

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月26日～2015年2月25日)

利害関係人との取引状況

<野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型>
該当事項はございません。

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 270	百万円 40	% 14.8	百万円 10	百万円 -	% -

平均保有割合 4.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 8,950	千口 6,485	千円 6,527

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千円 6,527	% 97.1
コール・ローン等、その他	198	2.9
投資信託財産総額	6,725	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,725,071
コール・ローン等	197,769
野村マネーポートフォリオ マザーファンド(評価額)	6,527,302
(B) 負債	1,066
未払信託報酬	1,066
(C) 純資産総額(A-B)	6,724,005
元本	6,711,137
次期繰越損益金	12,868
(D) 受益権総口数	6,711,137口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,019円

(注) 期首元本額9百万円、期中追加設定元本額13百万円、期中一部解約元本額15百万円、計算口数当たり純資産額10,019円。

○損益の状況 (2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85
受取利息	85
(B) 有価証券売買損益	2,200
売買益	5,463
売買損	△ 3,263
(C) 信託報酬等	△ 1,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,219
(E) 前期繰越損益金	1,638
(F) 追加信託差損益金	10,011
(配当等相当額)	(141,525)
(売買損益相当額)	(△131,514)
(G) 計(D+E+F)	12,868
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,868
追加信託差損益金	10,011
(配当等相当額)	(145,579)
(売買損益相当額)	(△135,568)
分配準備積立金	17,878
繰越損益金	△ 15,021

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月26日～2015年2月25日)は以下の通りです。

項 目	第11期
	2014年8月26日～ 2015年2月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,984円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	145,579円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,894円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	163,457円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	243円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月25日現在)

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村マネーポートフォリオ マザーファンド全体(181,616千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000	40,001	21.9	—	—	—	21.9
	(30,000)	(29,999)	(16.4)	(—)	(—)	(—)	(16.4)
特殊債券 (除く金融債)	91,000	91,439	50.0	—	—	—	50.0
	(91,000)	(91,439)	(50.0)	(—)	(—)	(—)	(50.0)
金融債券	10,000	10,005	5.5	—	—	—	5.5
	(10,000)	(10,005)	(5.5)	(—)	(—)	(—)	(5.5)
合 計	141,000	141,446	77.4	—	—	—	77.4
	(131,000)	(131,445)	(71.9)	(—)	(—)	(—)	(71.9)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
国庫短期証券 第495回		—	20,000	19,999
国庫短期証券 第509回		—	10,000	9,999
国庫債券 利付(2年) 第328回		0.1	10,000	10,001
小	計		40,000	40,001
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回		1.3	5,000	5,000
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回		1.5	2,000	2,002
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回		1.3	4,000	4,012
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回		1.4	10,000	10,065
首都高速道路債券 政府保証第200回		1.3	10,000	10,069
阪神高速道路債券 政府保証第144回		1.5	10,000	10,008
阪神高速道路債券 政府保証第148回		1.3	10,000	10,072
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回		1.4	10,000	10,066
成田国際空港 政府保証第1回		1.3	10,000	10,001
公営企業債券 政府保証第849回		1.5	10,000	10,008
公営企業債券 政府保証第859回		1.5	10,000	10,132
小	計		91,000	91,439
金融債券				
農林債券 利付第718回い号		0.7	10,000	10,005
小	計		10,000	10,005
合	計		141,000	141,446

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

第6期(2014年7月11日決算)

(計算期間：2013年7月12日～2014年7月11日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村マネーポートフォリオ マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

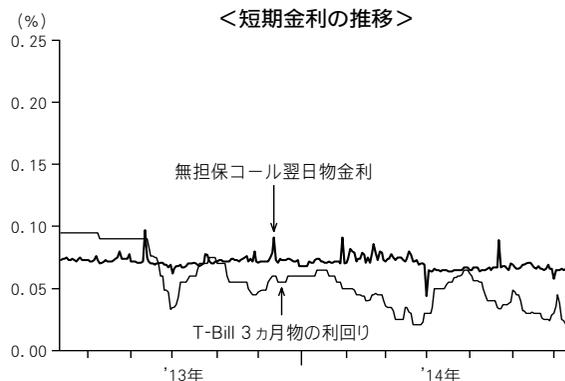
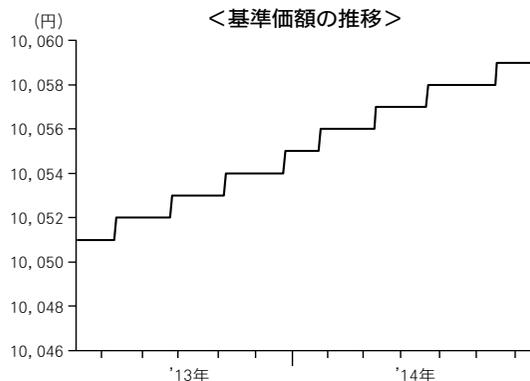
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,051円から期末は10,059円となりました。



○運用環境

国内経済は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、期を通じて底堅く推移した個人消費や、企業収益の改善に伴い回復の兆しがみられた設備投資などの内需が下支えとなる一方、先進国を中心とした海外経済の持ち直しの中で輸出は横ばいで推移しました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill(国庫短期証券)3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2013年9月までは概ね0.09%台で推移しました。
- ・ 2013年9月末に需給のひっ迫により0.03%台まで低下しましたが、その後利回りは上昇し、2013年10月から2014年2月にかけて概ね0.05%台～0.07%台で推移しました。
- ・ 3月末にかけて需給が引き締まったことで0.02%台まで低下し、その後一旦は0.06%台まで上昇しましたが、期末にかけて0.01%台まで低下しました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

●公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	20,607,363	19,085,878 (1,821,450)
	特殊債券	102,442	- (50,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区分	期首					当期				期末			
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
			5年以上	2年以上	2年未満					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	% (94.4)	% (-)	% (-)	% (-)	% (94.4)	千円 (20,000)	千円 (20,000)	% (9.7)	% (-)	% (-)	% (-)	% (9.7)	
特殊債券(除く金融債)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	42,000 (42,000)	42,217 (42,217)	20.4 (20.4)	- (-)	- (-)	- (-)	20.4 (20.4)	
金融債券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10,000 (10,000)	10,011 (10,011)	4.8 (4.8)	- (-)	- (-)	- (-)	4.8 (4.8)	
合計	99.5 (94.4)	- (-)	- (-)	- (-)	99.5 (94.4)	142,000 (72,000)	142,236 (72,228)	68.6 (34.9)	- (-)	- (-)	- (-)	68.6 (34.9)	

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	国庫短期証券 第381回	—	10,000	9,999	2014/7/22
	国庫債券 利付(2年)第318回	0.1	10,000	10,000	2014/7/15
	国庫債券 利付(2年)第319回	0.1	10,000	10,000	2014/8/15
	国庫債券 利付(2年)第320回	0.1	10,000	10,000	2014/9/15
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	20,000	20,002	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	20,000	20,001	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	10,000	10,001	2014/12/15
	小 計	—	—	90,008	—
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	2,000	2,014	2015/1/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	5,000	5,037	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	2,000	2,019	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	4,000	4,042	2015/5/29
	首都高速道路債券 政府保証第191回	1.8	2,000	2,001	2014/7/29
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	9,000	9,063	2015/1/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	2,000	2,010	2014/11/28
	本州四国連絡橋債券 政府保証第24回	1.8	3,000	3,006	2014/8/29
	公営企業債券 政府保証第841回	1.8	10,000	10,006	2014/7/25
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	3,000	3,013	2014/10/28
	小 計	—	—	42,217	—
金 融 債 券	しんきん中金債券 利付第237回	1.0	10,000	10,011	2014/8/27
	小 計	—	—	10,011	—
	合 計	—	—	142,236	—

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 142,236	% 65.5
コール・ローン等、その他	75,040	34.5
投資信託財産総額	217,276	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 217,276,132
コール・ローン等	74,798,694
公社債(評価額)	142,236,588
未収利息	129,585
前払費用	111,265
(B) 負 債	10,049,800
未払金	9,999,800
未払解約金	50,000
(C) 純資産総額(A - B)	207,226,332
元 本	206,006,679
次期繰越損益金	1,219,653
(D) 受益権総口数	206,006,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,059円

◎損益の状況

(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 511,310
受 取 利 息	511,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 272,298
売 買 益	3,821
売 買 損	△ 276,119
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	239,012
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,979,227
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	600,311
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,598,897
(G) 計 (C + D + E + F)	1,219,653
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,219,653

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額389百万円、期中追加設定元本額109百万円、期中一部解約元本額293百万円、計算口数当たり純資産額10,059円。

◎当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村インド株投資 マネープール・ファンド	62
野村原油先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	6
野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	84
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	10
野村南アフリカ資源関連株投信 マネープール・ファンド	0
野村原油先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	0
野村原油先物投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	0
野村原油先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	0
野村原油先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	0
野村原油先物投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	0
野村原油先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	0
野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	0
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	0
野村金先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	0
野村金先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	0
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	0
野村金先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	1
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	0
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	0
財形給付金ファンド	31
野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP ハイブリッド型（適格機関投資家専用）	0

*単位未満は切り捨て。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「マネープールファンド(年2回決算型)を除く)の
お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年2月25日現在)

ファンド名 年 月	円コース/豪ドルコース/ ニュージーランドドルコース /南アフリカランドコース/ メキシコペソコース	ブラジルリアルコース
2015年2月	—	—
3月	—	—
4月	3	3、21
5月	25	1、25
6月	—	4
7月	3	3、9
8月	—	—
9月	7	7
10月	—	—
11月	26	2、20、26
12月	25	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。